

インバウンドの展望と 中期的なホテル不足の試算

経済調査部主任エコノミスト

宮嶋貴之

03-3591-1434

takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp

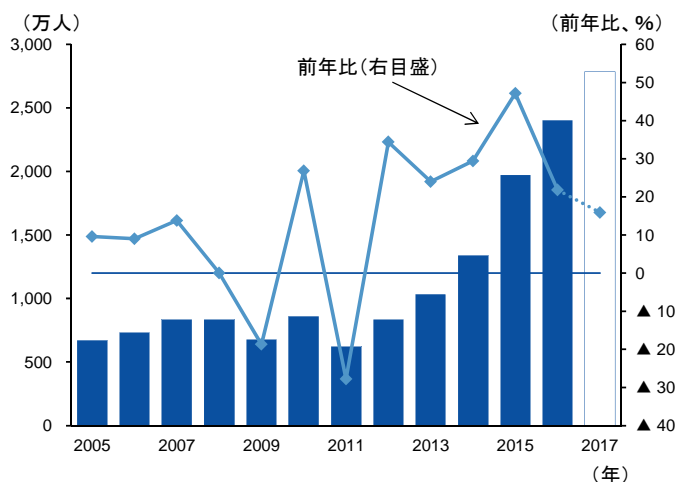
- 2016年の訪日外国人客数は年前半の円高にもかかわらず、前年比+22%となり、2,400万人を突破した。2017年も前年比+16%と堅調に推移し、客数は2,800万人程度になる見込みだ。
- 2016年のインバウンド消費額は、一人当たり支出が伸び悩んだことで一桁台の伸びにとどまり、3.7兆円となった。2017年は訪日外客数が堅調に推移することで4.4兆円程度に増加すると予測する。
- 2020年のホテル需給に関して、最新の新規オープン計画を基に試算を更新すると、東京ではホテル不足数が大幅に緩和されるが、大阪では大幅に不足するとの結果は変わらなかった。

1. 2017年の訪日外国人客数は2,800万人程度を予測

2016年の訪日外国人客は4年連続で過去最高を記録し、2,403万人となった(図表1)。2015年(前年比+47%)と比べて増勢が鈍化したとはいえ、2割超のペースで伸びており、引き続き堅調に推移したと評価できよう。なお、2,400万人という数字は、2015年のギリシャ(2,359万人・第15位)を上回る水準であり、2016年に上位15カ国入りする可能性が出てきた¹。このペースを維持すれば、2020年の訪日外国人客数は、政府目標の4,000万人に到達する計算となる。

2016年前半は、米利上げ観測の後退などから、為替レートは円高傾向で推移したため、訪日外客に

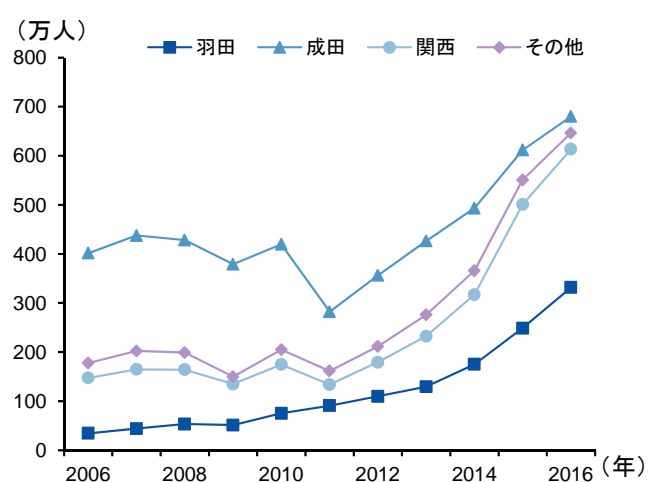
図表1 訪日外客数



(注) 2017年は予測値。

(資料) JNTOより、みずほ総合研究所作成

図表2 入国者数(空港別)



(注) 2016年は11月までの値で延伸。

(資料) 法務省「出入国管理統計」より、みずほ総合研究所作成

とって逆風になると思われた。しかし、上述のように、訪日外国人客の伸び率は堅調に推移した。その背景として、まず、LCCなどによる航空路線数やクルーズ船寄港数の増加²が挙げられる。図表2で、空港別の入国者数をみると、2015年以降、関西空港やその他（羽田、成田、関西以外の空港）からの入国者数が急増しており、羽田、成田以外の空港で航空路線が拡充している様子がうかがえる。また、国土交通省によれば、2016年のクルーズ船による訪日外国人旅客数は、前年比+78.5%と高い伸び率となり、過去最高の199.2万人となった。クルーズ船の寄港回数増加が寄与した模様である³。

2017年も、クルーズ船の寄港やLCCなど就航便数の増加が続くとみられる⁴。また、世界経済がやや改善すると見込まれることも追い風となる。トランプ大統領就任後の政策運営や欧州選挙の動向次第で再び円高に転じるリスクが残るとはいえ、現状程度の為替水準であれば、訪日外国人客数の増勢は維持される公算が大きい。これらを勘案すると、2017年の訪日外国人客数は、2,800万人程度（前年比+15.9%）に達すると予測している⁵。

2. 2017年のインバウンド消費額は4.4兆円前後を予測

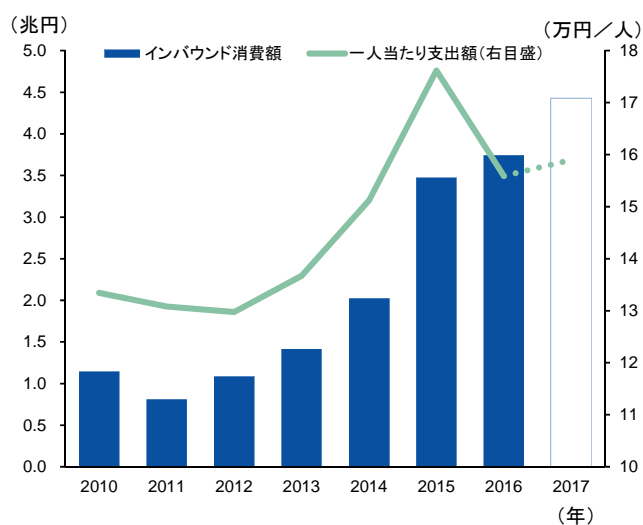
次に、インバウンド消費額をみてみよう。2016年のインバウンド消費額（観光庁「訪日外国人消費動向調査」ベース）は、前年比+7.8%と前年（+71.5%）から大きく減速し、一桁台の伸びとなった（図表3）。水準では3.7兆円と前年から2,700億円の増加にとどまり、このペースのままでは2020年の政府目標である8兆円達成は難しい状況だ。

前述のように訪日外客数は+20%を超える伸びとなったものの、一人当たり支出額が前年比▲11.5%と前年（+16.5%）から減少に転じたことが減速の主因である（図表3）。2015年に①円安、②免税品拡大およびビザ緩和といった政策効果などにより、一人当たり支出額は大きく増加したが、2016年はそうした追い風が止んだことが一因だ。加えて、訪日外客数の中でもシェアが大きい中国人観光客による爆買いの収束が、一人当たり支出を大きく押し下げた。爆買いブームが過ぎ去った要因を考えると、中国政府が関税引き上げや通関の取り締まり強化を行ったことが悪影響を及ぼした⁶。

なお、2017年のインバウンド消費額は、前年比+18.2%の4.4兆円前後になると予測している。一人当たり支出は下げ止まるとみられるが、大幅な伸びは期待できない。その結果、2016年同様に、訪日外客数の増加がけん引する形となるだろう。

一人当たり支出のうち、買い物代については、足元のトランプ円安を受けて、底打ちの兆しをみせている⁷。ただし、2015年当時の1ドル=120円台ほどの円安が進展することは考えにくいことや、中国政府による関税引き上げや通関取り締まり強化の影響が残ることなどを考えると、2017年の一人当たり買い物代は若干の増加にとどまる見

図表3 インバウンド消費額



(注) 2017年は予測値。
 (資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」より、みずほ総合研究所作成

込みだ。

一方、一人当たりサービス支出については、為替レートによる押し上げ効果は大きくないものの⁸、訪日観光が浸透するにつれて、日本文化体験などの「コト消費」にも関心が広がりつつあるといった傾向も指摘されており⁹、底堅く推移しよう。政策面でも、過去最大の256億円となった観光庁関係の予算の中で、「テーマ別観光による地方誘客事業」など地方誘致が強化される方針だ。ただし、こうした取り組みによる効果が発現して訪日外客の滞在日数が長くなり、飲食費や宿泊料金などのサービス支出が増加するようになるまでには、インフラ整備の進展など一定の時間が必要となるため、急激に伸びることも期待しづらい。

3. 新規ホテル計画の増加により、2020年の東京でのホテル不足感は大幅緩和

訪日外客数が今後も堅調に推移するとみられる中、ホテル不足の深刻化に対する懸念は燻ったままだ。本稿では、市川・宮嶋（2016）で行った試算を、簡易的にアップデートした。具体的には、市川・宮嶋（2016）で試算した宿泊需要を前提としたうえで、オータパブリケーションズ「週刊ホテルレストラン」（2016年12月2月号）を用いて新規オープン計画を更新し、2020年の客室需給バランスを再計算した。つまり、本稿の試算は、ホテルの需給動向のうち、供給側のみをアップデートした簡易的なものに過ぎない点には留意されたい。

図表4は、試算シナリオの一覧である（詳細は市川・宮嶋（2016）を参照）。日本人の宿泊需要については「上振れ」、「下振れ」、「標準」の3通りがあり、外国人については「上振れ」、「分散（宿泊エリアが分散することなどを想定）」、「標準」の3通りがあり、計9通りのシナリオを想定している。

図表5は、試算結果をまとめたものである。標準ケースであるシナリオ1をみると、東京のホテル不足数がほぼ解消していることがわかる。東京におけるホテルの新規オープン計画が急増していることが理由である。また、大阪については、前回の試算と比べてホテルの新規オープンは増えるの見込まれるものの、いずれのシナリオのケースでもホテルの客室数は不足する結果となった。その他の地域では、前回試算で不足となった東海や九州、沖縄では不足が解消されるとの結果が得られた。

ただし、ホテルのオープン計画が後ずれする可能性があることや、外国人の宿泊需要が上振れするシナリオ2、5、8のケースでは、ホテル不足は依然として深刻であることには注意が必要だろう。

以上のように、ホテルの新規オープン計画が東京を中心に増加していることから、前回試算時と比べてホテル客室数の不足感が緩和されるが、いずれのシナリオでも客室数不足が発生することには変わりはない。時期による繁閑を考慮すれば、実態はより深刻である可能性がある。2017年の通常国会において、民泊に関する新法案が提出される予定であり、その帰趨が注目されている。試算の結果からは、特に大阪におけるホテルへの超過需要を緩和する一助として、民泊の潜在力は大きく、こうした地区での積極的な導入が期待される。

図表4 試算シナリオ一覧

	日本人	外国人		日本人	外国人
シナリオ1	標準	標準	シナリオ6	上振れ	分散
シナリオ2	標準	上振れ	シナリオ7	下振れ	標準
シナリオ3	標準	分散	シナリオ8	下振れ	上振れ
シナリオ4	上振れ	標準	シナリオ9	下振れ	分散
シナリオ5	上振れ	上振れ			

(注) 詳細は市川・宮嶋 (2016) 参照

(資料) 市川・宮嶋 (2016) より、みずほ総合研究所作成

図表5 2020年におけるホテルの需給バランス(不足数)

(千室)

	需給バランス								
	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5	シナリオ6	シナリオ7	シナリオ8	シナリオ9
北海道	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 4.0	▲ 4.8
東北	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 2.7
関東(除く東京)	▲ 6.8	▲ 4.5	▲ 10.1	▲ 6.1	▲ 2.3	▲ 9.9	▲ 7.6	▲ 5.4	▲ 10.3
東京	▲ 0.9	10.8	▲ 4.1	3.2	15.0	0.1	▲ 10.0	1.3	▲ 12.4
甲信越・北陸	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 2.9
東海	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 7.6	▲ 3.7	▲ 0.6	▲ 7.6	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 7.7
近畿(除く大阪)	▲ 2.1	0.6	▲ 2.5	▲ 1.0	1.8	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 0.0	▲ 3.1
大阪	7.7	14.4	7.3	9.7	16.5	9.3	5.4	12.2	5.0
中国	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 3.1
四国	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.6
九州	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 0.7	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 1.1
沖縄	▲ 4.6	▲ 3.2	▲ 1.6	▲ 4.1	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 4.7	▲ 4.0	▲ 2.4
全国	▲ 29.0	▲ 0.0	▲ 33.8	▲ 18.9	13.3	▲ 24.1	▲ 43.4	▲ 16.3	▲ 46.8

参考：前回 (2016年8月時点) の試算

(千室)

	需給バランス								
	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5	シナリオ6	シナリオ7	シナリオ8	シナリオ9
北海道	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 1.8
東北	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1
関東(除く東京)	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 6.9	▲ 2.9	0.9	▲ 6.7	▲ 4.4	▲ 2.2	▲ 7.1
東京	4.0	15.6	0.8	8.1	19.9	5.0	▲ 5.1	6.2	▲ 7.5
甲信越・北陸	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.7
東海	▲ 1.4	1.0	▲ 4.4	▲ 0.5	2.6	▲ 4.4	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 4.5
近畿(除く大阪)	▲ 0.2	2.5	▲ 0.6	0.9	3.7	0.4	▲ 0.8	1.8	▲ 1.2
大阪	9.8	16.5	9.4	11.8	18.6	11.5	7.5	14.3	7.2
中国	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.0
四国	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0
九州	▲ 1.0	▲ 0.5	1.0	▲ 0.7	▲ 0.2	1.5	▲ 1.2	▲ 0.8	0.6
沖縄	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 0.4	▲ 2.9	▲ 0.9	0.7	▲ 3.5	▲ 2.8	▲ 1.2
全国	▲ 4.5	24.5	▲ 9.3	5.6	37.9	0.4	▲ 18.8	8.2	▲ 22.3

(注) 不足客室数は市川・宮嶋 (2016) の試算値。オープン計画は、オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』(2015年6月5日号、2016年6月3日号、2016年12月2日号) のデータを元に、2016年1月～2020年12月に開業予定のホテル客室数を集計。数値が大きいほど、ホテルの不足客室数が多いことを意味する。

(資料) オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』などより、みずほ総合研究所作成

(参考文献)

- 市川雄介・宮嶋貴之 (2016) 「訪日外国人4,000万人時代の宿泊施設不足～日本人の需要減少にもかかわらず、4.4万室が不足～」(みずほ総合研究所『みずほレポート』2016年8月26日)
- 宮嶋貴之 (2016) 「インバウンド消費減速の背景と今後の展望」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2016年6月23日)

-
- ¹ 2016年1～6月のギリシャの訪問者数は前年比▲1.6%であり、このペースでいけば2017年通年は2,322万人程度にとどまる見込み。
- ² 日本政府観光局(JNTO)は2016年の訪日外客数の増加要因として、航空路線の新規就航・増便、クルーズ船の寄港増加を挙げている(2017年1月17日付プレスリリース資料)。
- ³ 2017年1月17日付報道発表資料より。なおクルーズ船の寄港回数は、前年比+38.8%となり、過去最高を記録した。
- ⁴ 例えば、2017年の金沢港へのクルーズ船寄港回数は前年対比8割増加が見込まれている(『日本経済新聞』2017年1月5日付地方経済・北陸面参照)。また、Peach Aviation社では2016年11月に関空および羽田―上海線を開設し、2017年2月からは沖縄―バンコク線の開設が予定されている(2016年9月1日付、2016年12月9日付プレスリリース資料)。
- ⁵ 本稿における予測にあたって、世界経済の成長率や為替レートについては、みずほ総合研究所「2016・17年度内外経済見通し～トランプ次期政権の政策を織り込み、米国中心に見通しを上方修正～(2016年7～9月期GDP2次速報後改訂)」(2016年12月8日)における見通し数値を前提としている。
- ⁶ 観光庁の調査によれば(2016年11月の訪日中国人旅行者406人にアンケート)、「中国帰国時の関税支払を抑えるために、今回の日本滞在中の買物支出を抑えた」と回答した人は、全体の44.6%に及ぶ(2016年1月17日付プレスリリース資料)。
- ⁷ 報道によれば、大手百貨店の2016年12月の売上高や2017年初の初売りは、インバウンド向けの売上高が円安効果による単価上昇などによって復調した模様である(『時事通信』2017年1月4日付記事、『毎日新聞』2017年1月5日付記事などを参照)。
- ⁸ 宮嶋(2016)参照。
- ⁹ 例えば、日本銀行『地域経済報告―さくらレポート―(2016年10月)』の「II. 地域の視点 各地域におけるインバウンド観光の動向と関連企業等の対応状況」(p. 6-19)参照。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。